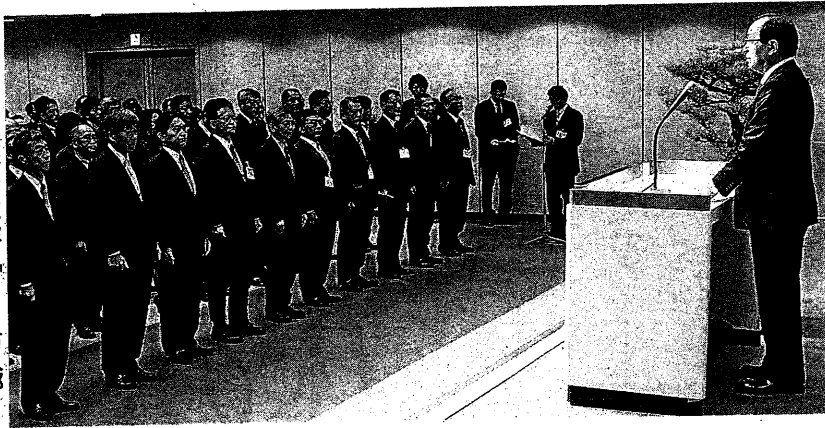


広島市 近隣23市町と連携 人口維持図る



広島市の事務始め式で「200万人都市圏」への意欲を語る松井市長(右端) (4日)

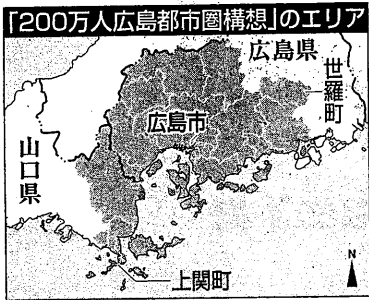
200万人都市圏構想 本格化

広島市が「200万人広島都市圏構想」を掲げ、取り組みを本格化している。近隣23市町と手を携え、圏域全体の経済活性化や行政サービスの向上を図り、圏域人口を200万人規模に維持する、との内容。新年度には具体的な施策を打ち出す。人口減少の波が押し寄せる中、どれだけ効果を上げられるのか。けん引役を買って出た市の真価が問われる。
(田中美千子)

4日、市役所での事務始め式。松井一実市長は職員約250人に訓示し、構想の推進を宣言した。「近隣市町と強固な信頼関係を築く」「ヒト・モノ・カネ・情報の循環へ、広域交通網も充実させる」。1期目の任期終盤の2014年春から温め、15年4月の市長選で盛んに訴えた構想。生活圏、経済圏を一にする市町が資源を共有し、地方の生き残りの道を探る。口調に意気込みがにじんだ。

市が構想に取り組みきつかけになったのが、「地方創生」の一環で総務省が14年度に打ち出した新制度だ。人口20万人以上などの要件を満たした「連携中核都市」が、近隣自治体と協約

現場発 2016



新味欠く施策 効果未知数

連携中核都市圏 地方の人口減少を食い止めるため、総務省が打ち出した自治体連携の制度。地方自治法に基づき、中心市と周辺市町村が連携協約を結び、活性化に取り組む。中心市は、人口20万人以上で、東京、大阪、名古屋の三大都市圏外にあり、層間の人口が夜間を上回っているの

が要件。2014年度は広島市などの9地域がモデル事業を手掛けた。うち福山、倉敷など4市が協約締結を済ませ、15年度から取り組みを進めている。前身は「地方中核拠点都市圏」。政府が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をまとめる際、国土交通省などの類似事業と統合された。

市町)を上回り、人口は230万人超になった。総務省によると、同制度に既に取り組み全国22市の中で構成市町、人口とも最多。広島市の担当者は「最低でも年5億円の財政措置がある」とみる。

ただ、今の推計では、圏域人口は44年後の60年までに71万人も減る。広域連携の新たな枠組みをどう生かすか。市は先月まとめた「広域都市圏発展ビジョン」の骨子案に、将来像と施策を盛り込んだ。

「住み続けたい、住んでみたい都市圏」へ、経済、生活、行政の3分野で施策を展開。特に力点を置くのが「ローカル経済圏」の構築だ。研究会を設け、自動車部品の域内調達、農産物の地産地消などの道を探る。特産品の販路拡大、広域的観光ルートづくりも進めるといふ。

ほかにも生活面では24時間体制の医療相談センターの設置、行政面では保育サービスや就労支援窓口の広域利用などを挙げた。これらの取り組みで、200万人超を維持できると見込

一方、新産業を手掛ける企業への支援、公共交通の補助事業など既存の施策も散見され、新味に欠ける感は否めない。骨子案を取り上げた先月の市議会特別委員会でも、委員から「人口減少を克服できるか、これでは見通せない」「広島らしさが見えない」と厳しい指摘が相次いだ。

協約の議決が必要

16年度から国の財政措置を受けるには、15年度内に連携市町と個別の協約をつくり、各議会での議決を得る必要がある。各市町の担当者は「可能な分野だけ連携。細かい『入らない理由』もなし」と口をそろえ、「いいところ取りをする姿勢も」にしも。

広島大大学院の川崎信文教授(行政学)は「核となる広島市は今後、財政面で厳しさを増す小さな町を支える覚悟が要る」と指摘する。連携市町の意欲をかき立てる上でも、課題を的確に把握し、互いの利点を引き出す広い視点での政策立案能力が一層、市に求められている。